

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	187
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化 中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や 高齢者の生きがいの創出が求められている。平成27年9月には、60歳以上の 高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の 補助制度も設置され、生産年齢人口の減少による労働力不足を解消するた めに積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供と人手不足の企 業に高齢者を派遣し、地域の労働需給の均衡を実現する（公社）鳥取市 シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、 同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがい づくりに資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付 ・就業機会提供事業 ・就業分野の開拓・拡大事業 ・福祉家事援助・子育て支援事業 ・社会参加活動推進事業 等		
前年度当初予算額	17,126	【事業の実績】 （公社）鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和2年度 17,046千円 699人 9,211人 令和3年度 17,046千円 703人 9,367人 令和4年度 17,046千円 692人 6,734人（12月末時点）	
本年度要求額	17,776		
総務部長段階査定額	17,776	【事業の内訳】	
市長段階査定額	17,776	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 随収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	17,776		
計	17,776		
備考欄			

経002	項目名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	229
年度	R5	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地産地消の取組に当たっての考え方や推進方針を示した「第6期鳥取市地産地消 行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地 産地消を推進している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経 費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全 な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 学校給食用計画栽培支援補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培 農産物の出荷（出荷量10kg当たり15円）		
前年度当初予算額	266	【事業の実績】 令和2年度 品目数 9品目 記帳戸数 58戸 出荷量 4,457箱 令和3年度 品目数 10品目 記帳戸数 60戸 出荷量 6,777箱 令和4年度 品目数 10品目 記帳戸数 60戸 出荷量 6,500箱（見込）	
本年度要求額	284		
総務部長段階査定額	284	【事業の内訳】	
市長段階査定額	284	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 随収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	56		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	228		
計	284		
備考欄			

経003	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	239
-------	----------------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,600
----------	-------

本年度要求額	2,800
--------	-------

総務部長段階査定額	2,800	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	2,800	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他
財源内訳										
国・県支出金	0									
地方債	0									
その他	2,800							2,800		
一般財源	0									
計	2,800									

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【1次総の施策体系】2103、2402（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市では、人口減少や、郊外における大型店舗立地、インターネット通販の普及など、様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携し、こだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信するとともに、時代の変化に対応した、新しい機能・役割にしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、各種事業を推進している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 商業振興補助金の交付 ・活動支援事業 - 商店街づくりを行う事業や販売促進、ニーズ調査等のソフト事業（補助率2/3、限度額600千円） ・環境整備事業 - 来街者の利便性の向上や環境への負荷軽減等の環境整備事業（補助率1/2、限度額400千円）</p> <p>【事業の実績】 令和2年度 7件（活動支援事業7件） 令和3年度 3件（活動支援事業3件） 令和4年度 3件（活動支援事業3件）（見込）</p> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>
--

経004	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	239
-------	----------------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,500
----------	-------

本年度要求額	5,500
--------	-------

総務部長段階査定額	5,500	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	5,500	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他
財源内訳										
国・県支出金	500									
地方債	0									
その他	5,000							5,000		
一般財源	0									
計	5,500									

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【1次総の施策体系】2103、2402</p> <p>【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：令和5～9年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。</p> <p>【事業の内容】 1. 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会） 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。 2. 大型空き店舗入居促進補助金 テナント（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。 3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[令和2年度]</td> <td>[令和3年度]</td> <td>[令和4年度(見込)]</td> </tr> <tr> <td>大型空き店舗</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>まちなか振興</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </table> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>		[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]	大型空き店舗	1件	1件	0件	まちなか振興	0件	0件	1件
	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度(見込)]									
大型空き店舗	1件	1件	0件									
まちなか振興	0件	0件	1件									

経005	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239
-------	--------------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,860
----------	-------

本年度要求額	32,841
--------	--------

総務部長段階査定額	32,841	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	32,841
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	25,000
一般財源	7,841
計	32,841

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
随収入	25,000
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282

【1次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

「鳥取市スマートエネルギータウン構想(平成27年策定)」に基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」を設立した。令和3年2月には、2050年までに温室効果ガスの実質排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを宣言した。

【事業の目的及び効果】

コロナ禍やエネルギー高騰の現状を踏まえ、地域の豊かな自然環境を活用した持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し、地域内経済循環を促進する。

【事業の内容】

(1) 小水力発電事業実現可能性調査

- 一般財団法人新エネルギー財団が行う「水力発電の導入加速化補助金」を活用し、佐治川小水力発電の事業性評価を実施。
- 事業費10,000千円(補助率10/10)

(2) 脱炭素型EV物流モデル構築検討事業

- 環境省が行う「バッテリー交換式EV×再エネ活用セクターカップリング型ビジネスモデル検討事業補助金」を活用してEV物流モデルの構築検討を行う。
- 事業費20,000千円(補助率3/4)

【事業の実績】

令和2年度 13,833千円
令和3年度 3,819千円
令和4年度 1,010千円(見込)

※その他財源の随収入は、水力発電の導入促進のための事業費補助金及びEV・再エネ活用ビジネスモデル検討事業費補助金

経006	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239
-------	--------------	-----	-----

年度	R5
----	----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,539
----------	--------

本年度要求額	17,928
--------	--------

総務部長段階査定額	17,928	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	17,928
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,928
計	17,928

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
随収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283

【1次総の施策体系】 2102 (実施計画関連事業)

【事業の経過及び背景】

平成22年にロシアウラジオストク市、平成24年に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年に「国際経済発展協議会」を設立し、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置。

平成30年度から、人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の経営課題を解決するため「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手。

令和元年度には、ベトナム友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化。

【事業の目的及び効果】

環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加することで地元企業の海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。

【事業の内容】

- ・「環日本海経済交流センター」の運営
- ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援
- ・留学生インターンシップ事業
- ・中国延辺朝鮮族自治州との経済交流事業

【事業の実績】

・相談件数
[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]
265件 373件 300件(12月末時点)

・留学生インターンシップ事業
[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度]
中止 中止 2名(12月末時点)

経007	項目名	関西情報発信拠点推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【1次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 「麒麟のまち関西情報発信拠点」の運営 ・麒麟のまち圏域の観光、移住定住、地元産品等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 ※運営業務委託者：中央フードサービス株式会社(令和4年度から3か年)			
前年度当初予算額	22,581	【事業の実績】		
本年度要求額	22,242	[施設利用者数] [売上金額]		
総務部長段階査定額	22,242	令和2年度 30,608人 36,024千円		
市長段階査定額	22,242	令和3年度 26,239人 30,153千円		
区分	本年度予算額	令和4年度 34,000人 45,000千円(見込)		
財源内訳	国・県支出金	0	令和2年度 30,608人 36,024千円	
	地方債	0	令和3年度 26,239人 30,153千円	
	その他	0	令和4年度 34,000人 45,000千円(見込)	
	一般財源	22,242		
	計	22,242		
備考欄				

経008	項目名	雇用促進協議会支援事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各個が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・若者の地元定着促進事業(高校での出張企業説明会等)の実施 ・人材確保・職場定着促進事業(セミナー開催、企業と高校就職担当者との情報交換会等)の実施			
前年度当初予算額	458	【事業の実績】		
本年度要求額	1,058	令和2年度 高校生の企業見学会(見学企業32社/参加者736人)、若者の職場定着促進事業(全5回の研修/参加者19人)、人材確保促進事業(セミナー1回開催/参加者21人)		
総務部長段階査定額	1,058	令和3年度 高校への出張企業説明会(説明企業23社/参加者301人)、若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催)		
市長段階査定額	1,058	令和4年度 高校への出張企業説明会(説明企業6社/参加者65人)、若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催予定)(12月末時点)		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,058		
	計	1,058		
備考欄				

経009	項目名	障がい者雇用奨励金		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	鳥取県下の障がい者雇用率は2.39%（令和4年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.3%（令和3年3月に0.1%引上げられた）を上回る状況にある。その一方で、法定雇用率達成企業は、292企業・60.3%に留まっているため、未達成企業の障がい者雇用の促進を図る必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	360	障がい者雇用を検討する市内の法定雇用率未達成事業所が、国のトライアル雇用制度（障がい者を1か月単位で最長3か月（精神障がい者は最長6か月）試用雇用できる制度）を活用した場合に、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。		
本年度要求額	180	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	180	障がい者を対象とした国のトライアル雇用制度を活用した市内の法定雇用率未達成事業所に対して、月額1.5万円×最長3か月（精神障がい者は最長6か月）の奨励金を支給する。		
市長段階査定額	180	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 8件 400千円		
国・県支出金	0	令和3年度 1件 50千円		
地方債	0	令和4年度 2件 135千円（12月末時点）		
その他	0			
一般財源	180			
計	180			
備考欄				

経010	項目名	人材確保推進事業費		新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	コロナ禍の収束後を見据えた地域経済の立て直しと将来を見据えた取組が求められる中で人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,831	市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。		
本年度要求額	991	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	991	①自社の魅力や人材採用について動画でPRする市内事業者に対する動画作成経費の助成		
市長段階査定額	991	②従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部助成		
区分	本年度予算額	③雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取と連携した取組の実施（障がい者就職面接会、介護事業所就職説明会、高齢者就職面接会等）		
国・県支出金	0	【事業の実績】		
地方債	0	①令和2年度 6件 令和3年度 2件 令和4年度 0件（見込）		
その他	0	②令和2年度 2件 令和3年度 2件 令和4年度 2件（見込）		
一般財源	991	③令和2年度から令和4年度までの実施内容：障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー		
計	991			
備考欄				

経011	項目名	雇用促進協議会支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
------	-----	--------------------------------	------

予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,458
--------	-------

総務部長段階査定額	2,458	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	2,458	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	1,966									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	492									
計	2,458									

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284</p> <p>【11次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成23年度以降高校生を対象とした学校単位での大規模な企業見学会を実施してきたが、コロナ禍にあつて新様式への転換が必要となった。令和3年度には、地元企業43社を高校生(県立鳥取西高校・県立鳥取商業高校の1年生計431名)の体験型探究学習の場として提供してもらい、オンラインでの学習プログラムと連動した小規模グループでの職場体験プログラムを試行的に実施した。 地元就職の促進に向けては、県内高校卒業生全体の7割以上を占める進学者層に対して、進路選択前の段階で地元企業の認知度向上に資する効果的な取組を継続していくことが求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 高校生が地元企業の仕事やその魅力、学びと仕事のつながりや広がりを知ること、ネームバリューや企業規模に左右されない地元就職や将来的な地域への人材還流(大学等卒業後のUターン就職)につなげる。</p> <p>【事業の内容】 労働需給の均衡に向けた諸課題解決のために産学官連携で組織した鳥取市雇用促進協議会の事業として新様式の若者定着支援事業を拡大する。地域の魅力や課題などに関するデジタルコンテンツを製作し、オンラインでの充実した事前・事後学習を行うとともに、地元企業を高校生の体験型探究学習の場として提供してもらい、学習プログラムと連動した小規模なグループでの職場体験を実施することで、地元企業の認知度向上と将来の地元就職の促進につなげる。</p> <p>【事業の実績】 ・オンライン学習と連動した職場体験プログラムの参加学校と参加企業 令和3年度 高等学校2校(431人) / 43社 令和4年度(見込) 高等学校3校(589人) / 43社</p>

経012	項目名	人材確保推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
------	-----	-----------------------------	------	---

予算書項目	雇用対策事業費	ページ	239
-------	---------	-----	-----

年度	R5
----	----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,500
--------	-------

総務部長段階査定額	1,500	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	1,500	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈収入	その他
財源内訳										
国・県支出金	1,200									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	300									
計	1,500									

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284</p> <p>【11次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 ハローワーク鳥取管内(鳥取県東部)の有効求人倍率は、令和2年5月の1.01倍を底に令和4年11月は1.44倍となり、持ち直しの動きを見せている。正社員有効求人倍率も令和4年7月に統計を取り始めた平成22年度以降初めて1.0倍を超え、現在も継続している。感染拡大防止と社会経済活動の両立の中で、深刻な人材不足が地元企業の持続的な成長の阻害要因となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 リモートワーカーやクラウドワーカー等外部人材の活用によって地元企業の生産性向上と人材確保を支援することが求められている。また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方など多様な人材の活躍や場所にこだわらない多様な働き方支援を行う。</p> <p>【事業の内容】 ①市内事業者が鳥取県が進める「リモートワーク・Inc 推進コンソーシアム」(仮)を通じて養成された地元人材を活用するために要する経費の一部を助成する。 ②外部人材活用に向けて業務プロセスの分析や見直しを行うための専門的支援を受けるのに要する経費の一部を助成する 対象者:市内の中小企業 対象経費:報酬、委託料等 補助率:1/2 限度額:300千円/事業者</p>

経013	項目名	働き方改革推進事業費		新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款 商工費	【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用しながら場所や時間に捉われない柔軟な働き方が急速に広がりつつある。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、働き方改革に資する助言や支援を受けるために外部の専門家を活用する取組を導入し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・働き方改革推進セミナーの開催 ・働き方・キャリア支援員による企業への訪問			
前年度当初予算額	219	【事業の実績】		
本年度要求額	219	[働き方改革推進セミナー] [企業訪問]		
総務部長段階査定額	219	令和2年度 参加者15人（1回開催） 83社		
市長段階査定額	219	令和3年度 参加者16人（2回開催） 43社		
区分	本年度予算額	令和4年度 1回開催予定 91社（12月末時点）		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	219		
	計	219		
備考欄				

経014	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費		新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【1次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間を要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要がある。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付			
前年度当初予算額	3,317	①研修・滞在経費助成事業 (日額10千円 ※同伴者1人につき月額30千円の上乗せ月額220千円を上限)		
本年度要求額	3,325	②家賃助成事業(月額20千円を上限)		
総務部長段階査定額	3,325	③研修受入助成事業(月額30千円)		
市長段階査定額	3,325	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和2年度 2,980千円 陶磁器2件		
財源内訳	国・県支出金	900	令和3年度 3,327千円 和紙1件、陶磁器1件	
	地方債	0	令和4年度 3,000千円 和紙1件(見込)	
	その他	0		
	一般財源	2,425		
	計	3,325		
備考欄				

経015	項目名	伝統工芸品活用推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	○
------	-----	--------------------------------	------	---

予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239
-------	------------	-----	-----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	7,500
--------	-------

総務部長段階査定額	7,500	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	7,500	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他
財源内訳										
国・県支出金	6,000									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	1,500									
計	7,500									

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282
【1次総の施策体系】 2103
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、催事の中止、観光客の減少、体験教室等の自粛、冠婚葬祭の縮小による贈答の需要減少など、本市の歴史的、文化的財産である伝統工芸品の売上に影響が生じている。
【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症の影響などにより需要が減少している因州和紙をはじめとする伝統工芸品等について、インバウンド増や国内観光客が増加するタイミングをとらえ、知名度アップを図り、需要を喚起することにより、本市の伝統産業の事業継続につなげる。
【事業の内容】 ・ 伝統工芸品購入支援補助金 4,500千円 宿泊施設等が装飾用に伝統工芸品を購入する費用を支援する。 上限150千円(補助率3/4) ・ 鳥取民藝を活用した誘客事業の実施 3,000千円 鳥取民藝をテーマとした誘客事業を実施することにより、本市の伝統工芸品等の知名度向上を図る。

経016	項目名	かみんぐさじ管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業	
------	-----	-------------------------------	------	--

予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239
-------	------------	-----	-----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,165
--------	-------

総務部長段階査定額	2,165	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	2,165	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	贈入金	その他
財源内訳										
国・県支出金	1,732									
地方債	0									
その他	0									
一般財源	433									
計	2,165									

備考欄

事業の概要
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282
【1次総の施策体系】 2103
【事業の経過及び背景】 和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」ホール・展示室内の空調機器は設置から20年が経過しており、また使用部品も製造中止のものなどがある。故障した場合、部品供給が出来ないため修繕が困難な状況にある。
【事業の目的及び効果】 県外からの観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。
【事業の内容】 ホール・展示室内に換気性能の高い空調設備を取り付ける。 2,165千円

経017	項目名	あおや和紙工房管理事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【11次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 伝統工芸体験型施設「あおや和紙工房」本館エントランス内の空調機器は設置から20年が経過しており、現在は廃盤となっている。故障した場合、部品供給が出来ないため修繕が困難な状況にある。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外からの観光利用等で不特定多数の団体利用が見込まれる施設に、換気性能の高い空調設備を整備することにより、新型コロナウイルス感染症対策を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 本館エントランス内に換気性能の高い空調設備を取り付ける。 2,750千円			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	2,750			
総務部長段階査定額	2,750	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,750	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	550			
計	2,750			
備考欄				

経018	項目名	物産振興事業費		新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【11次総の施策体系】2103			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加するほか、特産品のブランド化を促進し物産の振興に取り組む。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外で開催される物産展への出展、特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	706	○物産展等への出展		
本年度要求額	1,641	・ 阪神競馬場PR：京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進		
総務部長段階査定額	1,641	・ H O T 連携（姫路市、岡山市）交流：姉妹都市交流事業に参加。		
市長段階査定額	1,641	・ 郡山市交流：特産品等の物産販売を実施し、姉妹都市交流を図る。		
		・ 関西圏での物産交流：物産販売等を実施し、地域間交流を深める。		
		・ 釧路大漁どんぱく：姉妹都市60周年の記念事業として、特産品等の物産販売等を実施し、姉妹都市交流を図る。		
		・ 尼崎競艇PR：ポートピア鳥取設置を契機に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信のため、物産展を開催。		
		○食ブランド創出		
		特色のある原料・工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、地域の大学が持つノウハウを活かした成分分析を行い、科学的データで特色を示し、それを活かした製品のブランド化・販路拡大に取組み、製品の付加価値向上・事業者の利益向上につなげる。		
		【事業の実績】		
		・ 出展状況 令和2年度：0件 令和3年度：0件 令和4年度：5件		
		※令和2・3年度は県外での物産展は中止・延期		
備考欄				

経019	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業																				
予算書項目	物産振興事業費	ページ	239																				
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283																						
款 商工費	【1次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちバル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援している。令和2年度から続く、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと物産館の入込者数は減少を余儀なくされている。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図るとともに推進体制を整備することにより、物産事業の振興と観光事業の発展に寄与すること並びに地産地消の推進を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付 （補助対象者：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会） ・鳥取市ふるさと物産館の企画・運営 ・本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売先の紹介																						
前年度当初予算額	8,790	【事業の実績】																					
本年度要求額	8,790	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[補助金額]</td> <td>[入込者数]</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,790千円</td> <td>27,231人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>8,790千円</td> <td>20,036人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>8,790千円</td> <td>26,221人（見込）</td> </tr> </table>			[補助金額]	[入込者数]	令和2年度	8,790千円	27,231人	令和3年度	8,790千円	20,036人	令和4年度	8,790千円	26,221人（見込）								
	[補助金額]	[入込者数]																					
令和2年度	8,790千円	27,231人																					
令和3年度	8,790千円	20,036人																					
令和4年度	8,790千円	26,221人（見込）																					
総務部長段階査定額	8,790	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																					
市長段階査定額	8,790	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	3,544	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	3,544																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	0																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	3,544																						
一般財源	5,246																						
計	8,790																						
備考欄																							

経020	項目名	インターネットショップ事業費	新規事業												
予算書項目	物産振興事業費	ページ	239												
年度	R5	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課												
会計名	事業の概要														
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283														
款 商工費	【1次総の施策体系】2103、2104（実施計画関連事業）														
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市及び本市の物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、平成23年度、市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」を開設。平成29年度、「ふるさと納税」とシステム統合。平成30年度、連携中枢都市圏事業として、出店者を「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2年度～令和4年度、大型キャンペーンを行い、事業者の販路拡大を支援した。														
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 物産振興および産業振興を進め、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。														
(単位:千円)	【事業の内容】 インターネットショップ「とっとり市」の運営 ・新規出店に係る営業活動及び出店業者の販売促進支援 ・キャンペーン企画や特集ページ等の作成 ・ネット広告等のPR														
前年度当初予算額	20,582	【事業の実績】													
本年度要求額	21,602	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[売上件数]</td> <td>[売上実績]</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16,194件</td> <td>63,616千円（別事業による売上27,556千円含む）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>22,976件</td> <td>111,405千円（別事業による売上84,895千円含む）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度（見込）</td> <td>一件</td> <td>112,984千円（別事業による売上74,908千円含む）</td> </tr> </table>			[売上件数]	[売上実績]	令和2年度	16,194件	63,616千円（別事業による売上27,556千円含む）	令和3年度	22,976件	111,405千円（別事業による売上84,895千円含む）	令和4年度（見込）	一件	112,984千円（別事業による売上74,908千円含む）
	[売上件数]	[売上実績]													
令和2年度	16,194件	63,616千円（別事業による売上27,556千円含む）													
令和3年度	22,976件	111,405千円（別事業による売上84,895千円含む）													
令和4年度（見込）	一件	112,984千円（別事業による売上74,908千円含む）													
総務部長段階査定額	21,602	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金													
市長段階査定額	21,602	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料（資産活用推進課所管）及びインターネットショップ出店料													
区分	本年度予算額														
財源内訳	0														
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	21,602														
一般財源	0														
計	21,602														
備考欄															

経021	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動され、巨額の貸出が実行された。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 制度融資では低利な融資を行うために、貸付実行した金融機関に対し協調割合に応じた市負担分を預託し、金融機関は預託金を資金運用の原資として利用する。それにより金融機関は運用益が得られ、低利融資のマイナス金利分を補うことができ、結果として資金供給の円滑化につながる。			
(単位:千円)	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。			
前年度当初予算額	11,731,138	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
本年度要求額	10,248,598	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
総務部長段階査定額	10,248,598	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
市長段階査定額	10,248,598	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
財源内訳	0	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
地方債	0	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
その他	10,248,598	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
一般財源	0	【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。		
計	10,248,598	【事業の実績】 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円		
備考欄				

経022	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動。さらに借入に伴う中小企業者等の負担を軽減すべく、借入に係る利子を県市で補助する方針となった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担			
前年度当初予算額	227,437	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
本年度要求額	279,923	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		
総務部長段階査定額	279,923	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
市長段階査定額	279,923	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
財源内訳	139,961	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
国・県支出金	0	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
地方債	0	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
その他	139,962	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
一般財源	0	【事業の内容】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国補助終了後の2年間または貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※①～③いずれも県1/2、市1/2負担		
計	279,923	【事業の実績】 令和2年度 117,921千円 令和3年度 237,655千円 令和4年度 220,000千円（見込）		
備考欄				

経023	項目名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）の借入に係る利子を県市で補助する方針となった。 国の利子補助制度は令和2年度末申込分で終了したが、県独自で令和3年度末申込分まで同様の利子補助を行うこととなった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業者に無利子で融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 (県1/2、市1/2負担)			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和3年度 11,747千円 令和4年度 51,702千円(見込)		
本年度要求額	50,585			
総務部長段階査定額	50,585	【事業の内訳】		
市長段階査定額	50,585	令和3年度 11,747千円 令和4年度 51,702千円(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和3年度 11,747千円 令和4年度 51,702千円(見込)		
国・県支出金	45,526			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,059			
計	50,585			
備考欄				

経024	項目名	企業誘致推進費		新規事業	○
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所属名	
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225				
款 商工費	【11次総の施策体系】2101				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続く中、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染の影響により、直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。				
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 税収アップ及び地域の雇用確保のため、本市への企業立地を促進する。立地により、地域への新たな需要が生まれるなど産業構造の高度化及び地元企業の発展にもつながる。				
(単位:千円)	【事業の内容】				
前年度当初予算額	10,412	①企業誘致 鳥取県等関係機関と協働し、鳥取県関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。			
本年度要求額	21,132	②新たな工業団地の整備検討 ※新規 候補地選定に向けた適地調査（必要性、場所、整備費用等）			
総務部長段階査定額	21,132	③既存工業団地の長寿命化 高浜工業団地の地盤沈下への対応（原因、状況調査）			
市長段階査定額	21,132	【事業の実績】			
区分	本年度予算額	○誘致企業件数			
財源内訳		令和2年度 1社 ○事業費 令和2年度 6,616千円 令和3年度 1社 令和3年度 8,258千円 令和4年度 2社(見込) 令和4年度 9,011千円 (見込)			
国・県支出金	0	○企業訪問件数			
地方債	0	令和2年度 127件 令和3年度 279件 令和4年度 231件(見込)			
その他	0				
一般財源	21,132				
計	21,132				
備考欄					

経025	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239
-------	-----------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	143,795
----------	---------

本年度要求額	215,305
--------	---------

総務部長段階査定額	215,305	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

市長段階査定額	215,305	分担金	0
---------	---------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	繰入金	繰入金	繰入金	繰入金	繰入金
財源内訳													
国・県支出金	0												
地方債	0												
その他	114,323							114,323					
一般財源	100,982												
計	215,305												

備考欄

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223
【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）
【事業の経過及び背景】
消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。原材料費や電気料金の高騰、円安等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。
【事業の目的及び効果】
企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
【事業の内容】
企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。
①企業立地促進補助金（通常メニュー）
対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など
補助金額：投資額×10%、上限200,000千円
②企業立地促進補助金（所得向上メニュー）
対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。
補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円
③情報通信関連企業立地促進補助金
対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など
補助率：借室料の1/4または1/6
補助上限：10,000千円、5,000千円または2,000千円
※補助率、補助上限は新規常用雇用者数による
補助期間：操業から5年間※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり
【事業の実績】
[令和2年度] [令和3年度] [令和4年度(見込)]
①14社 1,086,792千円 18社 340,667千円 15社 226,454千円
②2社 88,000千円 0社 0千円 0社 0千円
③1社 582千円 1社 582千円 6社 5,381千円
※①の実績はH30廃止の生産性向上メニューを含む
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

経026	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239
-------	-----------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R5
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,800
----------	-------

本年度要求額	4,000
--------	-------

総務部長段階査定額	4,000	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	4,000	分担金	0
---------	-------	-----	---

区分	本年度予算額	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	繰入金	繰入金	繰入金	繰入金
財源内訳												
国・県支出金	0											
地方債	0											
その他	0											
一般財源	4,000											
計	4,000											

備考欄

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223
【1次総の施策体系】2101
【事業の経過及び背景】
人口減少が続く、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。
【事業の目的及び効果】
市内企業の雇用維持・創出を促進し、地域経済の発展を図る。
【事業の内容】
大量雇用創出補助金
対象者：鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている企業
本市が雇用計画（年間20人以上増）の認定をした企業
補助金額：新規常用雇用者数×200千円
【事業の実績】
令和2年度 2社 8,200千円
令和3年度 1社 2,200千円
令和4年度 0社 0千円

経027	項目名	布袋工業団地整備事業費	新規事業	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	
年度	R5	所 属 名		
		経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款	商工費	【1次総の施策体系】2102		
項	商工費	【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な未利用地が不足してきていた中、立地を希望する企業のニーズに応えるため、新たな工業団地を整備することとした。		
目	商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 北西の約0.5haの区画の造成及び道路・インフラ整備		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 69,230千円 道路・上下水道・污水排水設備、防火水槽 令和3年度 139,947千円 道路・上下水道・污水排水設備、防火水槽 令和4年度 0千円		
本年度要求額	49,521			
総務部長段階査定額	49,521	その他財源の内訳		
		分担金	0	
市長段階査定額	49,521	負担金	0	
		使用料	0	
区 分	本年度予算額	手数料	0	
財 源 内 訳	国・県支出金	3,525	財産収入	0
	地方債	41,900	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	4,096	贈収入	0
	計	49,521	その他	0
備 考 欄				

経028	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	
年度	R5	所 属 名		
		経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款	商工費	【1次総の施策体系】2101 (実施計画関連事業)		
項	商工費	【事業の経過及び背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。		
目	商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげる。		
(単位:千円)		【事業の内容】 日本語学校を通じて高度外国人材を確保しようとする企業を支援する。 ・外国人材確保・定着支援事業補助金 補助対象：日本語教育費用及び人材紹介手数料 補助率：1/2 (1人あたり上限400千円)		
前年度当初予算額	5,200	【事業の実績】 令和2年度 6,264千円 令和3年度 2,297千円 令和4年度 2,000千円 (見込)		
本年度要求額	2,800			
総務部長段階査定額	2,800	その他財源の内訳		
		分担金	0	
市長段階査定額	2,800	負担金	0	
		使用料	0	
区 分	本年度予算額	手数料	0	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	2,800	贈収入	0
	計	2,800	その他	0
備 考 欄				

経029	項目名	企業誘致推進費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業			
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239			
年度	R5	所 属 名				
		経済観光部 企業立地・支援課				
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225				
款	商工費	【1次総の施策体系】2101				
項	商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染の影響により、直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。				
目	商工業振興費	【事業の目的及び効果】 税収アップ及び地域の雇用確保のため、本市への企業立地を促進する。立地により、地域への新たな需要が生まれるなど産業構造の高度化及び地元企業の発展にもつながる。				
(単位:千円)		【事業の内容】 ・オンライン企業誘致活動業務委託 本市への企業進出を働きかけるため、オンラインによる誘致交渉を進める。				
前年度当初予算額	0					
本年度要求額	2,134					
総務部長段階査定額	2,134					
市長段階査定額	2,134					
区分				その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金			1,707	分担金	0
	地方債			0	負担金	0
	その他			0	使用料	0
	一般財源			427	手数料	0
	計			2,134	財産収入	0
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		雑収入	0			
		その他	0			
備考欄						

経030	項目名	企業立地促進補助金(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業			
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239			
年度	R5	所 属 名				
		経済観光部 企業立地・支援課				
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225				
款	商工費	【1次総の施策体系】2101 (実施計画関連事業)				
項	商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。				
目	商工業振興費	【事業の目的及び効果】 ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、引き続きニーズのある都市圏企業によるオフィスの地方分散の動きを遅滞なく捉えるため、本市へのオフィスの移転・新設に要する経費を支援する制度により、事務系企業の誘致促進を図る。				
(単位:千円)		【事業の内容】 ○鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金 対象事業：市外からオフィスを本市内に移転または新設する事業 対象経費：物件改修・設備等購入・移転経費、地域資源を活用した地域活性化事業費 補助率：1/2または1/4 補助上限：5,000千円または2,000千円 ※補助率、補助上限額は新規常用雇用者数による				
前年度当初予算額	0					
本年度要求額	10,000					
総務部長段階査定額	10,000					
市長段階査定額	10,000					
区分				その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金			8,000	分担金	0
	地方債			0	負担金	0
	その他			0	使用料	0
	一般財源			2,000	手数料	0
	計			10,000	財産収入	0
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		雑収入	0			
		その他	0			
備考欄						

経031	項目名	労働力確保対策企業支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。 国では、外国人の高度人材の受入れを拡大していく取組が進んでおり、本市でも日本語学校が設立され、人材確保を進めてきた。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材の受入が一時的に停止されるなど、人材確保が進まなかったことで、日本語学校の経営存続が危ぶまれている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本語学校の経営を緊急的に支援することにより、アフターコロナに向けた人材確保体制を維持し、地元企業の発展、人口増加及び経済活動の活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。 ・労働力確保対策支援補助金 補助対象:日本語学校教員の人件費 補助率:1/3			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度:13,431千円 令和3年度:14,549千円 令和4年度:14,474千円(見込)		
本年度要求額	13,419	【事業の目的及び効果】 日本語学校の経営を緊急的に支援することにより、アフターコロナに向けた人材確保体制を維持し、地元企業の発展、人口増加及び経済活動の活性化を図る。		
総務部長段階査定額	13,419	【事業の内容】 地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。 ・労働力確保対策支援補助金 補助対象:日本語学校教員の人件費 補助率:1/3		
市長段階査定額	13,419	【事業の実績】 令和2年度:13,431千円 令和3年度:14,549千円 令和4年度:14,474千円(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 日本語学校の経営を緊急的に支援することにより、アフターコロナに向けた人材確保体制を維持し、地元企業の発展、人口増加及び経済活動の活性化を図る。		
財源内訳		【事業の内容】 地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。 ・労働力確保対策支援補助金 補助対象:日本語学校教員の人件費 補助率:1/3		
国・県支出金	10,735	【事業の実績】 令和2年度:13,431千円 令和3年度:14,549千円 令和4年度:14,474千円(見込)		
地方債	0	【事業の目的及び効果】 日本語学校の経営を緊急的に支援することにより、アフターコロナに向けた人材確保体制を維持し、地元企業の発展、人口増加及び経済活動の活性化を図る。		
その他	0	【事業の内容】 地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。 ・労働力確保対策支援補助金 補助対象:日本語学校教員の人件費 補助率:1/3		
一般財源	2,684	【事業の実績】 令和2年度:13,431千円 令和3年度:14,549千円 令和4年度:14,474千円(見込)		
計	13,419	【事業の目的及び効果】 日本語学校の経営を緊急的に支援することにより、アフターコロナに向けた人材確保体制を維持し、地元企業の発展、人口増加及び経済活動の活性化を図る。		
備考欄				

経032	項目名	事業承継推進事業費		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県の後継者不在率は71.5%と全国2位(帝国データバンク調べ2022)の高水準となっており、経営者の高齢化、若者の都市部への流出など、後継者不足は大きな課題である。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても専門機関等と連携し、事業承継支援や事業承継に関する啓発活動が必要とされている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的発展に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。 ①事業承継推進補助金(事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子を補助) 補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円(単年度100千円) ②第三者承継支援補助金(専門機関への相談費用(着手金)補助・R4年度廃止) 補助率1/2 限度額500千円 ③第三者承継支援補助金(専門機関へ依頼した際の成功報酬を補助・R5年度より事業開始) 補助率1/5 限度額1,000千円 ④事業承継セミナー開催			
前年度当初予算額	3,555	【事業の実績】 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] ① 321千円 487千円 396千円(見込) ② 1,250千円 1,000千円 0千円(見込)		
本年度要求額	4,018	【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的発展に寄与する。		
総務部長段階査定額	4,018	【事業の内容】 事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。 ①事業承継推進補助金(事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子を補助) 補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円(単年度100千円) ②第三者承継支援補助金(専門機関への相談費用(着手金)補助・R4年度廃止) 補助率1/2 限度額500千円 ③第三者承継支援補助金(専門機関へ依頼した際の成功報酬を補助・R5年度より事業開始) 補助率1/5 限度額1,000千円 ④事業承継セミナー開催		
市長段階査定額	4,018	【事業の実績】 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] ① 321千円 487千円 396千円(見込) ② 1,250千円 1,000千円 0千円(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的発展に寄与する。		
財源内訳		【事業の内容】 事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。 ①事業承継推進補助金(事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子を補助) 補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円(単年度100千円) ②第三者承継支援補助金(専門機関への相談費用(着手金)補助・R4年度廃止) 補助率1/2 限度額500千円 ③第三者承継支援補助金(専門機関へ依頼した際の成功報酬を補助・R5年度より事業開始) 補助率1/5 限度額1,000千円 ④事業承継セミナー開催		
国・県支出金	0	【事業の実績】 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] ① 321千円 487千円 396千円(見込) ② 1,250千円 1,000千円 0千円(見込)		
地方債	0	【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的発展に寄与する。		
その他	0	【事業の内容】 事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的発展を図る。 ①事業承継推進補助金(事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子を補助) 補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円(単年度100千円) ②第三者承継支援補助金(専門機関への相談費用(着手金)補助・R4年度廃止) 補助率1/2 限度額500千円 ③第三者承継支援補助金(専門機関へ依頼した際の成功報酬を補助・R5年度より事業開始) 補助率1/5 限度額1,000千円 ④事業承継セミナー開催		
一般財源	4,018	【事業の実績】 [令和2年度] [令和3年度] [令和4年度] ① 321千円 487千円 396千円(見込) ② 1,250千円 1,000千円 0千円(見込)		
計	4,018	【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的発展に寄与する。		
備考欄				

経033	項目名	SDGs未来都市推進事業費		新規事業	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所 属 名	
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225				
款 商工費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）				
項 商工費	【事業の経過及び背景】				
目 商工業振興費	SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	33,487	SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「新たな電源供給モデルの実用化支援」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。			
本年度要求額	27,376	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	27,376	【経済面】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。			
市長段階査定額	27,376	①再エネ活用型スマート農業実装補助金(補助率1/2、上限5,000千円) 5,000千円			
財源内訳	区分	本年度予算額	【社会面】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。		
			国・県支出金	13,688	②リサイクル材活用型農業生産事業補助金(補助率1/2、上限500千円) 500千円
			地方債	0	③ワーケーションプログラム開発支援(補助率2/3、上限3,000千円) 3,000千円
			その他	0	④サテライトオフィス等誘致支援業務 2,574千円
			一般財源	13,688	【環境面】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。新たな電力供給モデルとして微生物発電の実証実験を進める。
計	27,376	⑤微生物発電実装事業支援補助金(補助率1/2、上限4,000千円) 4,000千円	⑥エネルギー地産地消まちづくり実証研究会(仮)運営支援 1,000千円		
備考欄	【統合的取組】				
			⑦SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 2,844千円		
			⑧SDGs未来都市情報発信経費等 8,458千円		
			【事業の実績】		
			令和3年度 10,946千円		
			令和4年度 18,240千円(見込)		

経034	項目名	関係人口推進事業費		新規事業	○
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所 属 名	
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225				
款 商工費	【11次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）				
項 商工費	【事業の経過及び背景】				
目 商工業振興費	本市では、定住人口以外の方でも地域に参画する「関係人口」の拡大に向け、「ワーケーション」を進めてきた結果、関係人口と地域人材を中心としたプロジェクトが数多く生まれているものの、オンライン・オフラインの融合にて運営されているケースが多く、都市部からの物理的な距離に捉われない、より広がりのある形態が求められている。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0	本市に来ていただく機会を増やし、本市の魅力に共感し、本市の地域資源を活用した事業に関わっていただくことで、もって地域活性化に資することを目的とする。			
本年度要求額	8,000	事業の実施者は、本市居住の方以外の人材と、オンライン・オフラインを融合して繋がった関係人口を対象とすることができる(市内企業・団体との連携が必要)。			
総務部長段階査定額	8,000	【事業の内容】			
市長段階査定額	8,000	関係人口拡大のために取り組むワーケーションや地域資源を活用した事業を支援する。			
財源内訳	区分	本年度予算額	①ワーケーションプログラム造成・実施経費支援		
			国・県支出金	3,500	(補助率2/3、上限1,000千円) 3,000千円
			地方債	0	②ワーケーションまたは市内視察経費支援
			その他	0	(補助率1/2、上限(個人)50千円、(法人)500千円) 1,000千円
			一般財源	4,500	③地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援
計	8,000	(補助率1/2、上限1,000千円) 3,000千円	④ワーケーションネットワーク協議会の運営支援	(補助率1/2、上限1,000千円) 1,000千円	
備考欄					

経035	項目名	農商工連携マッチング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍による地域経済の弱体化からの脱却を図るため、新たなビジネス展開として農商工連携・6次産業化に取り組む事業者に対し、伴走型支援による事業展開の後押しをすることが求められている。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等に向けコーディネートを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 農商工連携マッチング事業(委託先:鳥取商工会議所) ・農商工連携をテーマとした事業者への伴走型支援の実施 ①新商品開発へのコーディネート ②市内企業へのヒアリング調査、各種補助事業の周知 ③専門家によるアドバイス ④市場調査、商談支援 ⑤販路開拓及び地域の魅力創造と発信を行うプロジェクトの支援			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 支援件数 54件 5,840千円 令和3年度 支援件数 58件 5,840千円 令和4年度 支援件数 60件 5,840千円(見込)		
本年度要求額	5,850			
総務部長段階査定額	5,850	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	5,850	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	4,680	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	1,170	繰入金	0	
計	5,850	随収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経036	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費		新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 若者や中堅層などが市内企業への就職を選択せず、域外の企業を選択する状況がある中、好きな事を生業とできる起業への支援が必要とされている。 産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画(計画期間:令和6年度まで)を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施中。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 若者定住、関係人口増加、商店街の空き店舗解消などの課題解決に向け、「起業のまち鳥取市」のイメージを市内外に定着させ、市民や都市部の活気ある起業家の機運を高め、地域全体で起業促進を図る。 また、魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、金融機関等の伴走型支援により、一層の波及的な効果促進を目指す。			
(単位:千円)	【事業の内容】 起業の促進に向けた各種支援の実施 ・起業希望者の掘り起し・サポート ・空き家・空き店舗マッチング 遊休不動産活用支援の実施 ・まちづくりファンド(投資) ・鳥取市まちづくり融資~リノベーション創業型~に対する利子補給(融資)			
前年度当初予算額	2,013	【事業の実績】		
本年度要求額	1,549	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]
総務部長段階査定額	1,549	[見込]	[累計]	
市長段階査定額	1,549	投資件数	1件 15,000千円	0件:0円
区分	本年度予算額	融資件数	3件 44,500千円	0件:0円
財源内訳		利子補助額	1,233千円	1,959千円
国・県支出金	0	※予算額は融資への利子補助金	1,418千円	2件:26,000千円
地方債	0			6件:105,500千円
その他	0			
一般財源	1,549			
計	1,549			
備考欄				

経037	項目名	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款	商工費	【1次総の施策体系】2202	
項	商工費	【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路の開通等を踏まえ、令和2年度に設立した地元関係者で組織する「白兔周辺地域魅力創造会議」では、白兔周辺エリアのさらなる魅力創出を図るため、白兔の丘への新たな散策道の整備や周遊パンフレットの作成、スタンプラリー等を実施するなど、受入環境の整備や誘客活動を進めている。	
目	観光費	【事業の目的及び効果】 「白兔周辺地域魅力創造会議」の取組を支援し、卯年で白兔周辺地域が注目されている好機に、神話や恋人の聖地の魅力を活かした知名度の向上とさらなる誘客促進を図る。	
(単位:千円)		【事業の内容】 (1)「白兔周辺地域魅力創造会議」が取り組む周遊促進事業や賑わいイベントの開催等に対する支援 (2)白兔海岸周辺エリアの美観形成 など	
前年度当初予算額	805	【事業の実績】 令和2年度 322千円 令和3年度 425千円 令和4年度 805千円(見込)	
本年度要求額	4,955		
総務部長段階査定額	4,955	【事業の内容】	
市長段階査定額	4,955	【事業の実績】	
その他財源の内訳		令和2年度 322千円 令和3年度 425千円 令和4年度 805千円(見込)	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,250		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,705		
計	4,955		
備考欄			

経038	項目名	文化芸術観光創造事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
款	商工費	【1次総の施策体系】2202	
項	商工費	【事業の経過及び背景】 NPO法人「鳥の劇場」は、本市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への魅力の発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。	
目	観光費	【事業の目的及び効果】 特色ある鳥の劇場の「舞台芸術」を活用し、新たな文化芸術観光の創造を図るため、教育旅行の誘致や誘客イベントを開催し、地域経済の活性化につなげる。	
(単位:千円)		【事業の内容】 ①教育旅行の誘致 新たな体験型教育旅行の開発のためのモニターツアーの実施 ②文化芸術と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催 温泉地を拠点に食や文化芸術などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催	
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	3,548		
総務部長段階査定額	3,548	【事業の内容】	
市長段階査定額	3,548	【事業の実績】	
その他財源の内訳		令和2年度 322千円 令和3年度 425千円 令和4年度 805千円(見込)	
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,774		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,774		
計	3,548		
備考欄			

経039	項目名	周遊観光促進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	239
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光需要の回復に向け、国内外から本市を訪れる観光客の誘客と周遊促進に向けた二次交通の充実が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行支援を行うことで、観光客の誘客と周遊促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 格安周遊観光タクシーの運行(鳥取ハイヤー共同組合) ・国内観光客及び外国人観光客を対象とする3時間3,000円/台で乗車可能な格安周遊観光タクシーを運行する ・運賃収入を除いた運行経費等を予算の範囲内で支援 (運行台数:約1,900台)		
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和2年度 12,449千円(運行台数1,320台) 令和3年度 2,991千円(運行台数 330台) ※新型コロナウイルス感染症の影響による連休期間あり 令和4年度 11,309千円(運行台数見込1,330台)	
本年度要求額	15,846		
総務部長段階査定額	15,846	【事業の内訳】	
市長段階査定額	15,846	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	14,261	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,585	
	計	15,846	
備考欄			

経040	項目名	国際観光推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 入国制限の緩和に伴うインバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入環境の充実を図るとともに、効果的な誘客プロモーションに取り組む必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市を訪れる外国人観光客のおもてなし体制の充実を図るとともに、効果的な誘客プロモーションにより、東アジア市場を中心に本市の知名度を向上させることで地域経済の活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 諸外国への観光情報の発信 ①商談会への参加 ②海外メディアを活用した情報発信 (2) 国際観光客サポートセンターの運営によるおもてなし体制の充実 (3) 海外向け誘客プロモーションの展開		
前年度当初予算額	33,697	【事業の実績】 令和2年度 37,374千円 令和3年度 32,328千円 令和4年度 32,638千円(見込)	
本年度要求額	33,165		
総務部長段階査定額	33,165	【事業の内訳】	
市長段階査定額	33,165	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	33,165	
	計	33,165	
備考欄			

経041	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館を中心に砂像の魅力を広く発信するため、県内外で砂像の制作等を進めているが、さらなる砂像のブランド力の向上や砂像文化に対する市民機運の醸成が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くPRし、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取市」を幅広く発信することで、機運の醸成や担い手の育成を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 民間の「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」によるすなばを活用した幼少期における砂文化の醸成や砂像の制作を通じた担い手の発掘・育成等の取組を支援する。			
前年度当初予算額	12,195	【事業の実績】 令和2年度 8,010千円 復興祈願砂像の制作・プレイリーダーの育成等 令和3年度 5,922千円 復興祈願砂像の制作・すなばようちえんの実施等 令和4年度 11,903千円(見込) シンボル砂像、白兔砂像の制作等		
本年度要求額	10,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	10,000	【事業の内容】 民間の「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」によるすなばを活用した幼少期における砂文化の醸成や砂像の制作を通じた担い手の発掘・育成等の取組を支援する。		
市長段階査定額	10,000	【事業の実績】 令和2年度 8,010千円 復興祈願砂像の制作・プレイリーダーの育成等 令和3年度 5,922千円 復興祈願砂像の制作・すなばようちえんの実施等 令和4年度 11,903千円(見込) シンボル砂像、白兔砂像の制作等		
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	
地方債	0	負担金		0
その他	6,000	使用料		0
一般財源	4,000	手数料		0
計	10,000	財産収入		0
		寄付金		0
		繰入金		6,000
		贈収入		0
		その他		0
備考欄				

経042	項目名	国際観光推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 入国制限の緩和に伴うインバウンド需要の回復を見据え、二次交通の充実を図る必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 令和元年度まで運行していた関西と本市を結ぶ訪日外国人向け格安高速バスの運行を再開し、外国人観光客の誘客と二次交通の充実を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 外国人向け特別乗車料金を設定した関西方面発鳥取駅バスターミナル着の高速バス(鳥取行き方面のみ)の運行を支援する。 ・大阪なんばOCAT-鳥取駅バスターミナル間(運行主体:日本交通(株)) ・姫路駅-鳥取駅バスターミナル間(運行主体:日ノ丸自動車(株)) ※特別乗車料金:大人1,000円 子ども500円(乗車人数 約2,000人) ※運賃収入を除いた運行経費等を予算の範囲内で支援			
前年度当初予算額	0	分担金		
本年度要求額	4,950	負担金		
総務部長段階査定額	4,950	使用料		
市長段階査定額	4,950	手数料		
区分	本年度予算額	財産収入		
財源内訳	国・県支出金	3,960	寄付金	
地方債	0	繰入金		
その他	0	贈収入		
一般財源	990	その他		
計	4,950	0		
備考欄				

経043	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。令和4年は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、県立布勢総合運動公園陸上競技場を会場に有観客での開催となった。今後も鳥取の夏を代表する祭りとして継続し、観光振興や中心市街地の活性化を図る必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取の夏を代表する祭りとして開催することで、観光誘客の促進や中心市街地の活性化に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援			
前年度当初予算額	27,665	【事業の実績】 令和2年度 10,317千円 令和3年度 12,867千円 令和4年度 17,665千円(見込)		
本年度要求額	30,108	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	30,108	【事業の内容】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援		
市長段階査定額	30,108	【事業の実績】 令和2年度 10,317千円 令和3年度 12,867千円 令和4年度 17,665千円(見込)		
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
財源内訳	0	【事業の内容】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援		
国・県支出金	0	【事業の実績】 令和2年度 10,317千円 令和3年度 12,867千円 令和4年度 17,665千円(見込)		
地方債	0	【事業の内容】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援		
その他	30,108	【事業の実績】 令和2年度 10,317千円 令和3年度 12,867千円 令和4年度 17,665千円(見込)		
一般財源	0	【事業の内容】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援		
計	30,108	【事業の実績】 令和2年度 10,317千円 令和3年度 12,867千円 令和4年度 17,665千円(見込)		
備考欄				

経044	項目名	砂の美術館管理運営費		新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	239	所属名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・指定管理者による管理運営(次期15期展示制作関連業務等) 指定管理者:鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 ・展示室シャッター、消火設備等の修繕、土地借上料など			
前年度当初予算額	36,511	【事業の実績】 令和2年度 89,694千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和4年度 56,291千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務等		
本年度要求額	156,109	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
総務部長段階査定額	156,109	【事業の内容】 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・指定管理者による管理運営(次期15期展示制作関連業務等) 指定管理者:鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 ・展示室シャッター、消火設備等の修繕、土地借上料など		
市長段階査定額	156,109	【事業の実績】 令和2年度 89,694千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和4年度 56,291千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務等		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・指定管理者による管理運営(次期15期展示制作関連業務等) 指定管理者:鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 ・展示室シャッター、消火設備等の修繕、土地借上料など		
財源内訳	0	【事業の実績】 令和2年度 89,694千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和4年度 56,291千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務等		
国・県支出金	0	【事業の内容】 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・指定管理者による管理運営(次期15期展示制作関連業務等) 指定管理者:鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 ・展示室シャッター、消火設備等の修繕、土地借上料など		
地方債	2,600	【事業の実績】 令和2年度 89,694千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和4年度 56,291千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務等		
その他	152,580	【事業の内容】 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・指定管理者による管理運営(次期15期展示制作関連業務等) 指定管理者:鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 ・展示室シャッター、消火設備等の修繕、土地借上料など		
一般財源	929	【事業の実績】 令和2年度 89,694千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和4年度 56,291千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務等		
計	156,109	【事業の実績】 令和2年度 89,694千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和4年度 56,291千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務等		
備考欄				

経045	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	239
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することで、観光地としての魅力向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	56,131	(1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理	
本年度要求額	50,490	(2) 鳥取砂丘及び周辺の清掃等維持管理	
総務部長段階査定額	50,490	(3) ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施 (臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等)	
市長段階査定額	50,490	(4) 鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等	
総務部長段階査定額	50,490	【事業の実績】	
市長段階査定額	50,490	令和2年度 27,107千円	
区分	本年度予算額	令和3年度 40,222千円	
国・県支出金	1,718	令和4年度 53,968千円（見込）	
地方債	0	※その他財源の財産収入は、自然公園財団土地貸付収入	
その他	46,391	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	2,381	※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	
計	50,490		
備考欄			

経046	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	241
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202、2204（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「（一社）麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発やマーケティング等に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む周遊促進やプロモーション等の活動を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	32,200	麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。	
本年度要求額	31,260	(1) 運営負担金（運営に係る管理経費）	
総務部長段階査定額	31,260	(2) 事業負担金	
市長段階査定額	31,260	・圏域周遊スタンプラリーの実施	
区分	本年度予算額	・山陰海岸ジオパークやローカル鉄道を活かした周遊ルートの造成	
国・県支出金	15,630	・WEBアンケートの実施及びマーケティング分析	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和2年度 (1) 25,000千円 (2) 3,998千円	
一般財源	15,630	令和3年度 (1) 25,000千円 (2) 4,402千円	
計	31,260	令和4年度 (1) 25,000千円（見込） (2) 7,530千円（見込）	
備考欄			

経047	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	241
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 観光による消費と経済効果を高めることを目的に平成22年度に支援制度を創設。新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響を踏まえ、観光事業者の活動を切れ目なく支える必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 観光施設の整備・改修等への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援		
前年度当初予算額	3,000	【事業の実績】 令和2年度 2,383千円 令和3年度 2,000千円 令和4年度 2,923千円（見込）	
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000	【事業の内訳】	
市長段階査定額	3,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,000		
計	3,000		
備考欄			

経048	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	241
年度	R5	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、4年ごとに再認定審査が行われている。令和4年10月に3回目の再認定に係る現地審査が行われ、2年間の条件付き再認定となった。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークをいかした官民一体による持続的な取組を行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・教育活動の推進（市立小学校等の校外学習支援）、ガイド研修の実施 ・散策モデルコース看板等の設置、修繕 ・山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援 ・多鯉ヶ池周辺整備の推進 ・ユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向けた取組の推進 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出		
前年度当初予算額	29,949	【事業の実績】 令和2年度 17,743千円 令和3年度 17,962千円 令和4年度 26,161千円（見込）	
本年度要求額	38,887	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	38,887	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 24,207 贈収入 0 その他 0	
市長段階査定額	38,887		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	14,680		
地方債	0		
その他	24,207		
一般財源	0		
計	38,887		
備考欄			

経049	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費		新規事業
予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	241	所属名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成30年にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」を魅力的、かつ円滑に運営し、鳥取砂丘を訪れる観光客等へ砂丘への理解と関心を深め、多彩な楽しみ方を紹介することにより、滞在型観光の推進を図る。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 令和5年4月に砂丘西側の玄関口としての機能を担う「鳥取砂丘フィールドハウス」が開館予定であり、鳥取砂丘ビジターセンターと一体的に運営を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取砂丘ビジターセンター及び鳥取砂丘フィールドハウスを一体的に運営し、県民・観光客へのワンストップサービス、周辺観光情報や自然体験学習の提供等を行う「鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」に対する負担金の拠出。			
前年度当初予算額	19,333	※協議会の概要 ・協議会は、施設を所管する環境省と県・市の3者で構成 ・運営経費は、建物の維持管理経費を環境省、人件費や事務・事業費を県と市が負担		
本年度要求額	24,466	【事業の実績】 令和2年度 17,671千円 令和3年度 18,469千円 令和4年度 19,333千円(見込)		
総務部長段階査定額	24,466	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	24,466	【その他財源の内訳】		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	13,544	財産収入	0	
一般財源	10,922	寄付金	0	
計	24,466	繰入金	13,544	
		贈収金	0	
		その他	0	
備考欄				

経050	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費		新規事業
予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	241	所属名
年度	R5	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は令和元年度に鳥取砂丘西側整備構想を改訂し、滞在型観光の推進に取り組んでいる。旧砂丘荘跡地等への高級リゾートホテルの誘致のほか、令和3年12月に県と締結した連携協約に基づき、砂丘西側の3施設(旧サイクリングターミナル、旧柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場〔県施設〕)を一体的に活用したキャンプやグランピングを中心とする民間事業の導入を進めている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 民間のノウハウを最大限に活用し効率的な事業運営を図ることで、砂丘西側の滞在環境の上質化を効果的に推進する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・3施設を一体的に活用する公募型プロポーザルの実施、事業者の選定 ・3施設の主な従前利用者(学校、社会教育団体他)を対象とするモニター利用の実施 ・連携協約に基づく鳥取砂丘に関連する情報発信の強化 など			
前年度当初予算額	52,635	【事業の実績】 令和3年度 1,386千円 柳茶屋キャンプ場測量 令和4年度 48,147千円(見込) 管理道の整備他		
本年度要求額	11,151	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	11,151	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	11,151	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	4,200	財産収入	0	
その他	6,951	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	6,951	
計	11,151	贈収金	0	
		その他	0	
備考欄				

経051	項目名	まちなか観光推進事業費	新規事業	○
------	-----	-------------	------	---

予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	241
-------	-------------	-----	-----

所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-----	----------------------

年度	R5
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	26,017
--------	--------

総務部長段階査定額	26,017
-----------	--------

市長段階査定額	26,017
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,462
地方債	0
その他	0
一般財源	13,555
計	26,017

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【1次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】

史跡鳥取城跡の復元整備が進み、平成30年の「擬宝珠橋」に続き、令和3年には「中ノ御門表門」が完成。現在は、令和9年頃の完成を目前に「太鼓御門渡櫓」までの大手登城路整備が進められており、復元整備の進展とともに「まちなか観光」への機運が高まっている。

【事業の目的及び効果】

史跡鳥取城跡周辺の観光振興を図るため、令和4年度に実証事業を行った城跡等のライトアップの常設化をはじめ、鳥取市観光コンベンション協会による賑わいイベント等の実施に対し支援を行い、年間を通じたまちなかへの誘客促進を図る。

【事業の内容】

- 鳥取城跡・袋川沿いのライトアップ
- 鳥取城跡周辺の賑わいづくり（主体：鳥取市観光コンベンション協会）
 - 賑わいマーケットの開催（年8回）
 - ガイド研修の実施（年5回）
 - モニターツアーの開催（年2回）
- 三階櫓ARコンテンツの制作